

厚生労働省北海道労働局発表
令和6年2月21日

報道関係者 各位

担 当	厚生労働省 北海道労働局労働基準部安全課 課長 佐藤 浩一 主任安全専門官 衿 裕美 労働基準監督官 西村 唯一郎
	代表電話:011-709-2311(内線 3553) 直通電話:011-788-6371

令和6年の死亡労働災害による被災者は5人、令和5年は49人に

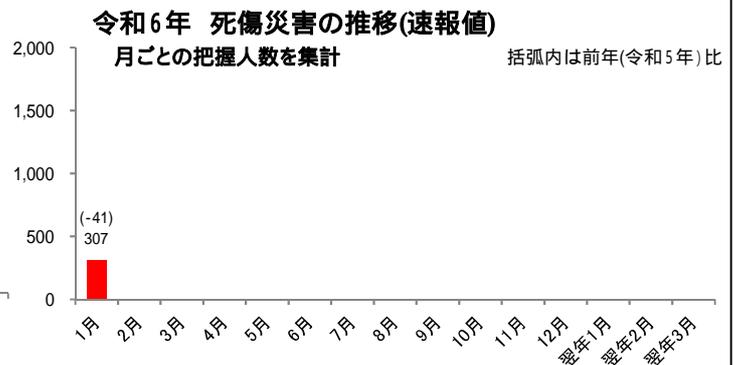
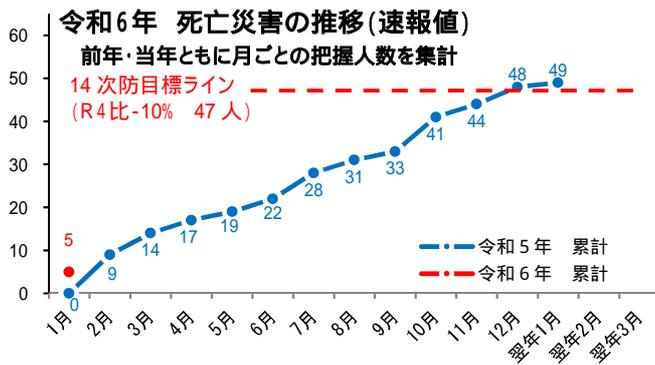
～北海道内の労働災害発生状況(令和6年1月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 ^{みとみのりえ}三富則江)は、北海道内における令和6年及び令和5年の労働災害発生状況(令和6年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和6年1月末時点の死亡労働災害による被災者数は令和6年が5人で、事故の型別の状況は「はさまれ、巻き込まれ」2人、「交通事故(その他)」2人、「交通事故(道路)」1人となりました。
また、令和5年の死亡労働災害による被災者数は49人(前月比1人増)となり、新たに把握した死亡労働災害の事故の型別の状況は「激突され」1人でした。
令和5年、6年ともに、死亡労働災害による被災者数は北海道が全国ワーストワンとなっており、大変憂慮すべき事態です。死亡労働災害撲滅に向け、安全衛生活動を総点検し、労使一体となって労働災害防止対策を講じましょう。

1 【令和6年】労働災害の月別推移(令和6年1月末現在)

令和6年1月末現在の労働災害による死亡者数は、前年同期0人に対し5人となっています。休業4日以上
の死傷者数は307人で、前年同期と比べて41人減少(11.8%減)しています。



2 【令和6年】死亡災害発生状況

(1)業種別の状況【資料番号1, 2】

死亡者数の業種別の内訳は、その他を除くと、建設業、陸上貨物運送事業(以下「陸運業」という。)、林業がそれぞれ1人(20.0%)となっています。

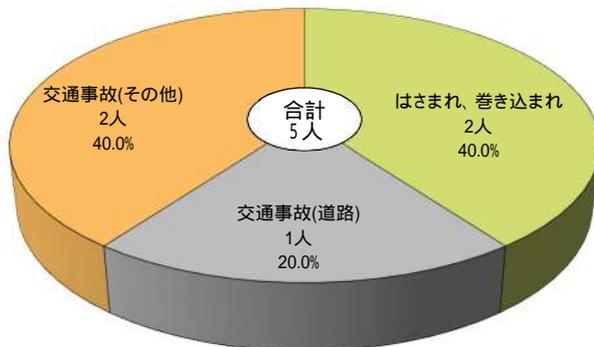
令和6年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死亡者数の事故の型別の内訳は、「はさまれ、巻き込まれ」と「交通事故(その他)」が2人(40.0%)、「交通事故(道路)」が1人(20.0%)となっています。

令和6年 死亡者数の事故の型別内訳

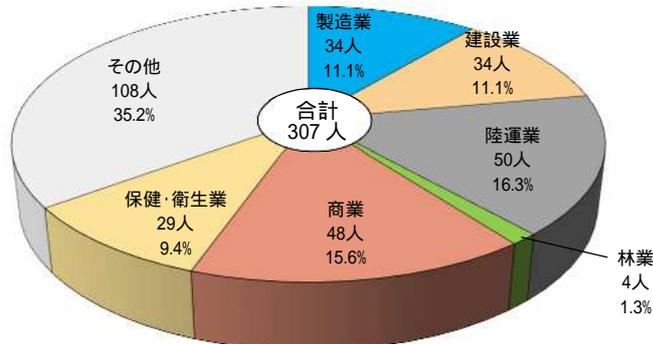


3 【令和6年】休業4日以上死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号2】

死傷者数の業種別の内訳は、その他を除くと、陸運業が50人(16.3%)と最も多く、商業が48人(15.6%)、製造業と建設業が34人(11.1%)、保健・衛生業が29人(9.4%)、林業が4人(1.3%)となっています。

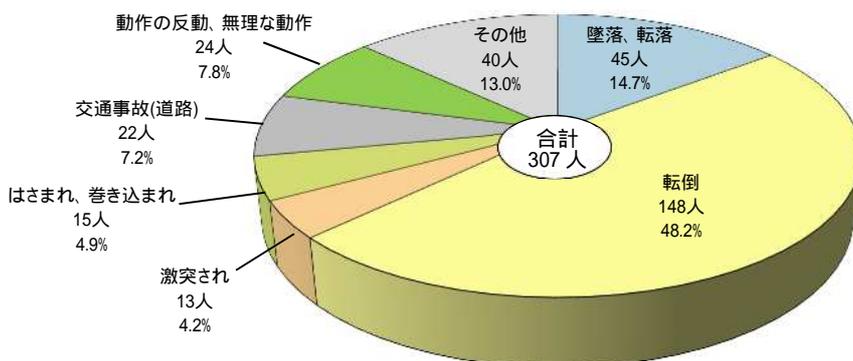
令和6年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

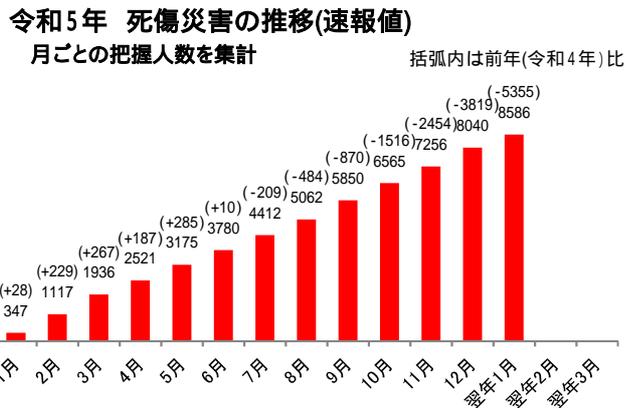
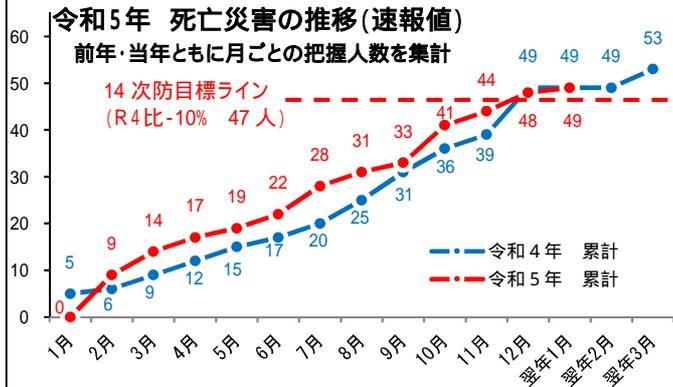
死傷者数の事故の型別の内訳は、「転倒」が148人(48.2%)と最も多く、「墜落、転落」が45人(14.7%)、「動作の反動、無理な動作」が24人(7.8%)、「交通事故(道路)」が22人(7.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が15人(4.9%)、「激突され」が13人(4.2%)となっています。

令和6年 死傷者数の業種別内訳



4 【令和5年】労働災害の月別推移(令和6年1月末現在)

令和6年1月末現在の道内における労働災害による死者数は前年同期と同じ49人です。休業4日以上
の死傷者数は8,586人で、前年同期と比べて5,355人減少(38.4%減)しています。

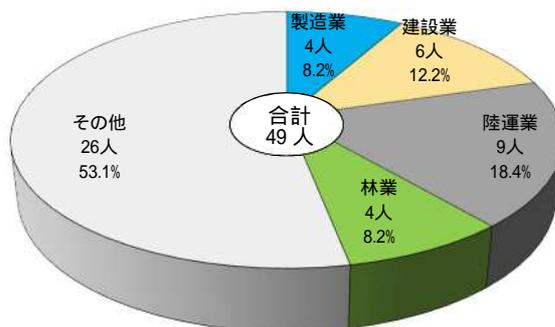


5 【令和5年】死亡災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号3, 4】

死者数の業種別の内訳は、その他を除くと、陸運業が9人(18.4%)と最も多く、建設業が6人(12.2%)、
製造業と林業が4人(8.2%)となっています。

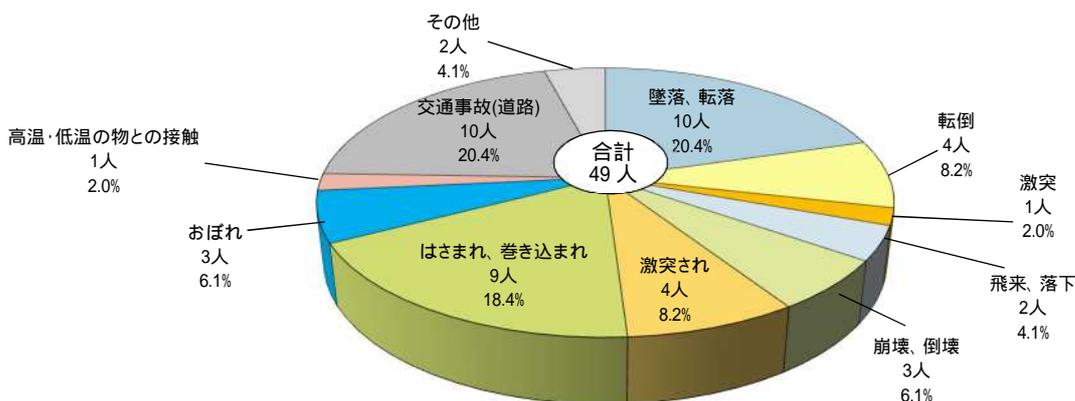
令和5年 死亡者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死者数の事故の型別の内訳は、「墜落、転落」と「交通事故(道路)」が10人(20.4%)と最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」が9人(18.4%)、「転倒」と「激突され」が4人(8.2%)、「崩壊、倒壊」と「おぼれ」が3人(6.1%)、「飛来、落下」と「その他」が2人(4.1%)、「高温・低温の物との接触」と「激突」が1人(2.0%)となっています。

令和5年 死亡者数の事故の型別内訳

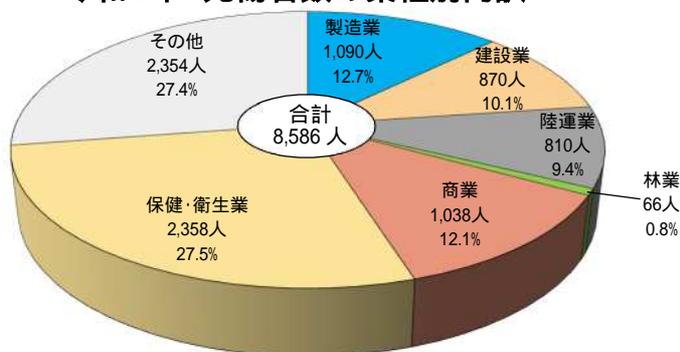


6 【令和5年】休業4日以上之死傷災害発生状況

(1) 業種別の状況【資料番号4】

死傷者数の業種別の内訳は、保健・衛生業が2,358人(27.5%)と最も多く、製造業が1,090人(12.7%)、商業が1,038人(12.1%)、建設業が870人(10.1%)、陸運業が810人(9.4%)、林業が66人(0.8%)となっています。

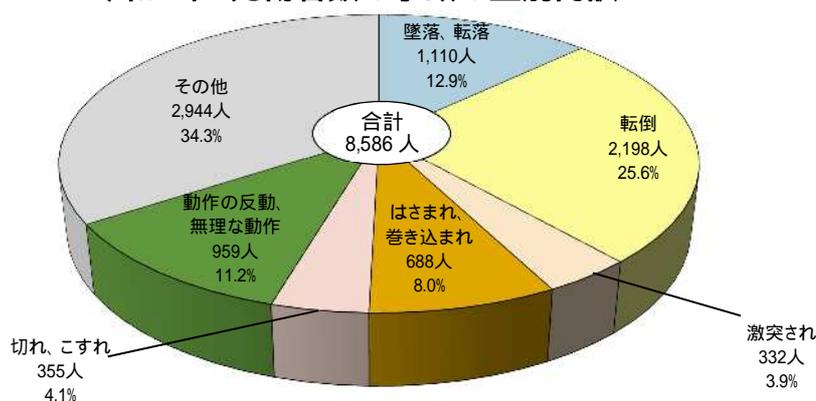
令和5年 死傷者数の業種別内訳



(2) 事故の型別の状況

死傷者数の事故の型別の内訳は、「その他」を除くと、「転倒」が2,198人(25.6%)と最も多く、「墜落、転落」が1,110人(12.9%)、「動作の反動、無理な動作」が959人(11.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が688人(8.0%)、「切れ、こすれ」が355人(4.1%)、「激突され」が332人(3.9%)となっています。

令和5年 死傷者数の事故の型別内訳



7 北海道労働局の対応

(1) 死亡労働災害撲滅のための緊急要請について

令和6年に入り死亡労働災害が多発していることを受けて、令和6年1月29日、各災防団体及び事業者団体に対し、職場における死亡労働災害撲滅に向けた緊急要請をいたしました。

また、北海道では、冬季間の死亡災害の発生割合が高く、例年降雪期には除雪作業中の墜落や除雪機等による轢かれ、凍結路面での転倒、交通事故による死亡労働災害が発生しています。労働災害防止のため、北海道労働局ホームページで公開しているリーフレット及びチェックリストを参照し、作業前の安全確認と基本動作の徹底をするようお願いします。

「死亡労働災害撲滅のための緊急要請について」に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzaen_eis/ei/anzaen-kankei/saigai/kinkyuuyousei.html



(2) 令和5年度 SAFE アワード取組事例集について

SAFE (Safer Action For Employees) アワードは、職場において実施されている労働災害防止や安全・健康の増進のための取組事例を募集し、表彰することで、優良な取組を進める職場の「見える化」を図り、企業・労働者による更なる取組を促進することを目的とした取組です。

令和6年2月9日、SAFE アワードの令和5年度受賞事例が公表されました。下記のページより取組事例を参照し、安全衛生教育や安全衛生活動にご活用ください。

「SAFE アワード」に関する情報はこちら。

SAFEコンソーシアムポータルサイト内に移動します。

<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/award/>



(3) 北海道冬季ゼロ災運動について

【取組期間:令和5年12月1日～令和6年3月31日】

「北海道冬季ゼロ災運動」は、転倒災害、交通労働災害、雪下ろしの際の墜落災害、除雪作業時の重機災害、一酸化炭素中毒を重点災害として、これら冬季特有の労働災害の防止に向けて、事業者と労働者が具体的に取り組むべき事項を幅広く水平展開する取組です。

本年度も、北海道労働局ホームページで「北海道冬季ゼロ災運動」に関する情報を公開しておりますので、労使の協力により、冬季特有の労働災害防止に取り組んでいただきますようお願いいたします。

「北海道冬季ゼロ災運動」に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/toukisaigaiboushi.html



(4) 転倒労働災害防止について

転倒労働災害防止のためには、災害発生の環境要因の解消(ハード対策)や労働者の高齢化に伴う身体機能の低下への対策(ソフト対策)等が必要です。北海道労働局ホームページでは、全産業及び介護施設における、事業者向け及び労働者向けのリーフレットや事業者及び労働者共に健康や体力の状況を客観的に把握できる「転倒等リスク評価セルフチェック票」等を公開しておりますので、講ずべき安全衛生対策の検討やセルフチェックの実施等にご活用ください。

なお、転倒災害防止に係るリーフレットには「つまづき」や「滑り」による転倒災害の原因及び対策に関する情報等も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

転倒労働災害防止対策に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei/anzen-kankei/saigai/_119991.html



(5) 陸運業の労働災害防止について

北海道での陸運業における死亡災害が増加しています。「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を参照し、事業者及び荷主・配送先・元請事業者等がそれぞれ取り組むべき事項を確認し、荷役作業従事者の労働災害防止対策を徹底するようお願いいたします。

本ガイドラインでは、荷主等が管理する施設において墜落・転落防止のための施設や設備を用意すること及び車両上部や荷台に積み上げた荷の上からの墜落・転落災害を防止するため要求性能墜落制止用器具取付設備(親綱、フック等)を設置すること等についても定められています。荷主等の皆様におかれましても、荷役作業における労働災害防止のために必要な事項の実施に協力をお願いします。

なお、本ガイドラインは令和5年3月28日に一部改正されておりますので、内容につきまして併せてご確認ください。

陸上貨物運送事業の災害防止に関する情報はこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzeneisei/anzen-kankei/saigai/rikuungyousaigaiboushi.html



(6) 職場の災害防止対策ヒント集について

「北海道労働局小売業 SAFE 協議会」及び「北海道労働局介護施設 SAFE 協議会」で作成した転倒や腰痛防止のヒント集を北海道労働局ホームページで公開しています。安全衛生教育等の場面でご活用ください。

「職場の災害防止対策ヒント集」のダウンロードはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzeneisei/anzen-kankei/saigai/daisanji.html



(7) 第14次労働災害防止計画について

「第14次労働災害防止計画」関連のリーフレットはこちら。

北海道労働局ホームページ内に移動します。

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzeneisei/anzen-kankei/saigai/roudusaigaiboushikeikaku_14.html



【添付資料】

- 資料番号1 令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号2 令和6年 業種別労働災害発生状況 その1・その2
- 資料番号3 令和5年 業種別死亡災害発生状況 [速報]
- 資料番号4 令和5年 業種別労働災害発生状況 その1・その2

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和5年の災害統計は令和6年3月31日以降、令和6年の災害統計は令和7年3月31日以降に確定します。

令和6年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

資料番号1

令和6年1月末現在

北海道労働局

業種	令和6年		令和5年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	5 (1)	100.0	()	-	5	-	4	-
製造業	()		()	-		-		-
鉱業	()		()	-		-		-
建設業	1 ()	20.0	()	-	1	-	1	-
交通運輸事業	()		()	-		-		-
陸上貨物運送事業	1 (1)	20.0	()	-	1	-		-
港湾運送業	()		()	-		-		-
林業	1 ()	20.0	()	-	1	-	1	-
その他の事業	2 ()	40.0	()	-	2	-	2	-

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。
 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年1月末現在

北海道労働局

業種	令和6年		令和5年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	2 ()	100.0	()	-	2	-	2	-
小売業	()		()	-		-		-
医療保健業	()		()	-		-		-
社会福祉施設	()		()	-		-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		()	-		-		-
ビルメンテナンス業	()		()	-		-		-
ゴルフ場の事業	()		()	-		-		-
警備業	()		()	-		-		-
農業・畜産業	()		()	-		-		-
水産業	()		()	-		-		-
その他	2 ()	100.0	()	-	2	-	2	-

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号2

令和6年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	5	302	307		348	348	-41	-11.8	100.0	53	16,419	16,472
製造業		34	34		59	59	-25	-42.4	11.1	5	1,343	1,348
食料品		22	22		25	25	-3	-12.0	7.2	1	730	731
木材・家具		4	4		6	6	-2	-33.3	1.3		101	101
紙・印刷											36	36
窯業・土石					4	4	-4	-100.0			66	66
金属・機械		2	2		12	12	-10	-83.3	0.7		191	191
その他		6	6		12	12	-6	-50.0	2.0	4	219	223
鉱業		1	1				1		0.3		3	3
土石採取業		1	1		1	1			0.3		19	19
建設業	1	33	34		27	27	7	25.9	11.1	23	995	1,018
土木工事業	1	16	17		12	12	5	41.7	5.5	13	390	403
建築工事業		5	5		7	7	-2	-28.6	1.6	5	398	403
木造建築業		4	4		4	4			1.3		113	113
その他		8	8		4	4	4	100.0	2.6	5	94	99
交通運輸事業		15	15		28	28	-13	-46.4	4.9	1	413	414
陸上貨物運送事業	1	49	50		34	34	16	47.1	16.3	5	864	869
道路貨物運送	1	48	49		32	32	17	53.1	16.0	5	810	815
陸上貨物取扱		1	1		2	2	-1	-50.0	0.3		54	54
港湾運送業		1	1				1		0.3		17	17
林業	1	3	4		4	4			1.3	1	80	81
水産業		1	1				1		0.3	2	133	135
商業		48	48		52	52	-4	-7.7	15.6	5	1,196	1,201
清掃・と畜業		24	24		21	21	3	14.3	7.8	1	481	482
上記以外の事業	2	92	94		122	122	-28	-23.0	30.6	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
 死亡災害については、本年・昨年ともに把握した件数である。
 休業災害については、本年は把握した件数、昨年は再集計した件数である。

令和6年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		2	2		3	3	-1	-33.3	0.7	1	117	118
畜産業		8	8		11	11	-3	-27.3	2.6	2	328	330
金融・広告業		2	2		2	2			0.7		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		22	22		27	27	-5	-18.5	7.2		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.7	1	121	122
保健衛生業		29	29		53	53	-24	-45.3	9.4	1	9,302	9,303
接客娯楽業		18	18		8	8	10	125.0	5.9		387	387
その他の事業	2	9	11		16	16	-5	-31.3	3.6	5	378	383
合計	2	92	94		122	122	-28	-23.0	30.6	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

業種別	令和6年			令和5年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業		48	48		52	52	-4	-7.7	15.6	5	1,196	1,201
うち小売業		42	42		42	42			13.7	3	935	939
金融・広告業		2	2		2	2			0.7		50	50
映画・演劇業											7	7
通信業		22	22		27	27	-5	-18.5	7.2		185	185
教育・研究業		2	2		2	2			0.7	1	121	122
保健・衛生業		29	29		53	53	-24	-45.3	9.4	1	9,302	9,303
うち社会福祉施設		11	11		28	28	-17	-60.7	3.6	1	3,827	3,828
うち医療保健業		17	17		25	25	-8	-32.0	5.5		5,451	5,451
接客・娯楽業		18	18		8	8	10	125.0	5.9		387	387
うち飲食店		7	7		3	3	4	133.3	2.3		197	197
うち旅館業		5	5		2	2	3	150.0	1.6		89	89
うちゴルフ場											40	40
清掃・と畜業		24	24		21	21	3	14.3	7.8	1	481	482
その他の事業	2	9	11		16	16	-5	-31.3	3.6	5	378	383
うち警備業		4	4		11	11	-7	-63.6	1.3	3	73	76
合計	2	154	156		181	181	-25	-13.8	50.8	13	12,107	12,120

令和5年 業種別死亡災害発生状況 [速報]

資料番号3

令和6年1月末現在

北海道労働局

業種	令和5年		令和4年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	49 (10)	100.0	49 (9)	100.0			-1	-2.5
製造業	4 ()	8.2	5 ()	10.2	-1	-20.0	-1	-20.0
鉱業	1 ()	2.0	()		1	-	1	-
建設業	6 (1)	12.2	23 (1)	46.9	-17	-73.9	-17	-77.3
交通運輸事業	1 (1)	2.0	1 ()	2.0			-1	-100.0
陸上貨物運送事業	9 (2)	18.4	4 (1)	8.2	5	125.0	4	133.3
港湾運送業	()		()			-		-
林業	4 ()	8.2	1 ()	2.0	3	300.0	3	300.0
その他の事業	24 (6)	49.0	15 (7)	30.6	9	60.0	10	125.0

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。
死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和5年 業種別死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)[速報]

令和6年1月末現在

北海道労働局

業 種	令 和 5 年		令 和 4 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
そ の 他 の 事 業	24 (6)	100.0	15 (7)	100.0	9	60.0	10	125.0
小売業	1 (1)	4.2	3 (2)	20.0	-2	-66.7	-1	-100.0
医療保健業	1 ()	4.2	()		1	-	1	-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	2 ()	8.3	1 ()	6.7	1	100.0	1	100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	4.2	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	1 ()	4.2	()		1	-	1	-
警備業	6 (3)	25.0	2 (2)	13.3	4	200.0	3	-
農業・畜産業	2 (1)	8.3	3 ()	20.0	-1	-33.3	-2	-66.7
水産業	1 ()	4.2	2 ()	13.3	-1	-50.0	-1	-50.0
その他	9 (1)	37.5	4 (3)	26.7	5	125.0	7	700.0

本統計は、本年・昨年ともに把握した死亡者数の速報値である。

死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

令和5年 業種別労働災害発生状況 その1

資料番号4

令和6年1月末現在

北海道労働局

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	49	8,537	8,586	49	13,892	13,941	-5,355	-38.4	100.0	53	16,419	16,472
製造業	4	1,086	1,090	5	1,270	1,275	-185	-14.5	12.7	5	1,343	1,348
食料品	3	597	600	1	689	690	-90	-13.0	7.0	1	730	731
木材・家具		86	86		98	98	-12	-12.2	1.0		101	101
紙・印刷		16	16		31	31	-15	-48.4	0.2		36	36
窯業・土石		43	43		64	64	-21	-32.8	0.5		66	66
金属・機械		174	174		179	179	-5	-2.8	2.0		191	191
その他	1	170	171	4	209	213	-42	-19.7	2.0	4	219	223
鉱業		3	3		3	3			0.0		3	3
土石採取業	1	16	17		19	19	-2	-10.5	0.2		19	19
建設業	6	864	870	23	942	965	-95	-9.8	10.1	23	995	1,018
土木工事業	4	288	292	13	376	389	-97	-24.9	3.4	13	390	403
建築工事業	2	363	365	5	371	376	-11	-2.9	4.3	5	398	403
木造建築業		111	111		107	107	4	3.7	1.3		113	113
その他		102	102	5	88	93	9	9.7	1.2	5	94	99
交通運輸事業	1	296	297	1	342	343	-46	-13.4	3.5	1	413	414
陸上貨物運送事業	9	801	810	4	818	822	-12	-1.5	9.4	5	864	869
道路貨物運送	9	746	755	4	767	771	-16	-2.1	8.8	5	810	815
陸上貨物取扱		55	55		51	51	4	7.8	0.6		54	54
港湾運送業		8	8		17	17	-9	-52.9	0.1		17	17
林業	4	62	66	1	76	77	-11	-14.3	0.8	1	80	81
水産業	1	128	129	2	124	126	3	2.4	1.5	2	133	135
商業	4	1,034	1,038	4	1,117	1,121	-83	-7.4	12.1	5	1,196	1,201
清掃・と畜業	3	399	402	1	453	454	-52	-11.5	4.7	1	481	482
上記以外の事業	16	3,840	3,856	8	8,711	8,719	-4,863	-55.8	44.9	10	10,875	10,885

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)により集計した速報値である。
 死亡災害については、本年・昨年ともに把握した件数である。
 休業災害については、本年は把握した件数、昨年は再集計した件数である。

令和5年 業種別労働災害発生状況 その2

令和6年1月末現在

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		111	111	1	95	96	15	15.6	1.3	1	117	118
畜産業	2	316	318	2	314	316	2	0.6	3.7	2	328	330
金融・広告業		50	50		44	44	6	13.6	0.6		50	50
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0		7	7
通信業		182	182		183	183	-1	-0.5	2.1		185	185
教育・研究業		65	65	1	100	101	-36	-35.6	0.8	1	121	122
保健衛生業	1	2,357	2,358		7,269	7,269	-4,911	-67.6	27.5	1	9,302	9,303
接客娯楽業	3	440	443		366	366	77	21.0	5.2		387	387
その他の事業	10	318	328	4	333	337	-9	-2.7	3.8	5	378	383
合計	16	3,840	3,856	8	8,711	8,719	-4,863	-55.8	44.9	10	10,875	10,885

「第三次産業」の内訳

業種別	令和5年			令和4年			対前年		業種割合 (%)	令和4年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	1,034	1,038	4	1,117	1,121	-83	-7.4	12.1	5	1,196	1,201
うち小売業	1	807	808	3	880	883	-75	-8.5	9.4	3	935	939
金融・広告業		50	50		44	44	6	13.6	0.6		50	50
映画・演劇業		1	1		7	7	-6	-85.7	0.0		7	7
通信業		182	182		183	183	-1	-0.5	2.1		185	185
教育・研究業		65	65	1	100	101	-36	-35.6	0.8	1	121	122
保健・衛生業	1	2,357	2,358		7,269	7,269	-4,911	-67.6	27.5	1	9,302	9,303
うち社会福祉施設		1,129	1,129		2,966	2,966	-1,837	-61.9	13.1	1	3,827	3,828
うち医療保健業	1	1,222	1,223		4,285	4,285	-3,062	-71.5	14.2		5,451	5,451
接客・娯楽業	3	440	443		366	366	77	21.0	5.2		387	387
うち飲食店		213	213		186	186	27	14.5	2.5		197	197
うち旅館業		107	107		83	83	24	28.9	1.2		89	89
うちゴルフ場	1	51	52		40	40	12	30.0	0.6		40	40
清掃・と畜業	3	399	402	1	453	454	-52	-11.5	4.7	1	481	482
その他の事業	10	318	328	4	333	337	-9	-2.7	3.8	5	378	383
うち警備業	6	74	80	2	65	67	13	19.4	0.9	3	73	76
合計	21	4,846	4,867	10	9,872	9,882	-5,015	-50.7	56.7	13	12,107	12,120